

令和 5 年度

佐野市公営企業会計決算審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第36号
令和6年8月28日

佐野市長 金子 裕 様

佐野市監査委員 篠原 偉治 

佐野市監査委員 金子 保利 

令和5年度佐野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度佐野市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

水道事業会計

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 総括意見	1
第6 経営の成績及び財政状態の概要	3
1 事業の概要	3
(1) 業務実績	
(2) 主要な建設改良事業	
2 決算報告書	5
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3 損益計算書	8
(1) 経営収支	
(2) 供給単価と給水原価	
(3) 損益分岐点分析	
4 貸借対照表	12
(1) 資産	
(2) 負債・資本	
5 剰余金計算書	14
6 キャッシュ・フロー計算書	15
7 経営分析	16
8 財政分析	17

下水道事業会計

	頁
第1 審査の対象	18
第2 審査の期間	18
第3 審査の方法	18
第4 審査の結果	18
第5 総括意見	18

第6	経営の成績及び財政状態の概要	2 0
1	事業の概要	2 0
	(1) 業務実績	
	(2) 主要な建設改良事業	
2	決算報告書	2 3
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	損益計算書	2 8
	(1) 経営収支	
	(2) 使用料単価と汚水処理原価	
	(3) 損益分岐点分析	
4	貸借対照表	3 2
	(1) 資産	
	(2) 負債・資本	
5	剰余金計算書	3 4
6	キャッシュ・フロー計算書	3 5
7	経営分析	3 6
8	財政分析	3 7

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 構成比及び対前年度比は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているので、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。

- 3 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「税」	消費税及び地方消費税
「―」	該当数値がない
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	本年度に数値がなく全額が減少

令和5年度佐野市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度佐野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月10日から同年8月27日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 令和5年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。

第5 総括意見

当年度は、給水人口が1,192人減少し、普及率も98.57%と前年度より0.01ポイント低下しました。また、年間配水量は前年度比21,319 m³減少の16,637,889 m³、年間有収水量は前年度比245,315 m³減少の13,008,310 m³、年間有収率は前年度比1.38ポイント低下し78.18%となりました。

収益的収入（税抜）の面から見ると、営業収益では前年度より給水収益が36,061,124円、加入金が8,090,000円減少となりましたが、受託工事収益が281,819,637円、その他の営業収益が5,355,111円増加となり、243,023,624円の増加となりました。営業外収益では前年度より他会計補助金が1,312,953円、長期前受金戻入が34,530,363円減少したことから35,232,580円減少し、特別利益も前年度より4,541,268円の減少となりましたが、収益合計では、203,249,776円の増加となりました。

収益的支出（税抜）においては、営業費用では前年度より原水及び浄水費が41,107,259円、配水及び給水費が12,606,581円減少しましたが、受託工事費で257,527,670円、総係費で13,505,622円、資産減耗費で44,393,982円増加したことなどから、276,032,556円の増加と

なりました。営業外費用では前年度より支払利息及び企業債取扱諸費が 1,991,887 円減少となりましたが、雑支出が 23,942,273 円増加となりましたので、21,950,386 円増加しました。これらにより、費用合計は 333,052,782 円の増加となりました。以上の結果、当年度決算において 33,538,078 円の純損失が生じることとなりました。

供給単価と給水原価の面からみると、前年度より供給単価は 28 銭低く、給水原価は 8 円 31 銭高くなっています。供給単価と給水原価を比較すると、10 円 99 銭給水原価が上回っています。

資本的支出としては、老朽化した電気・機械設備の更新工事、野上中浄水場に膜ろ過装置を設置しました。また、漏水・耐震対策として、老朽管布設替工事を実施しました。

水道料金の収納については、負担の公平性の観点から、滞納の発生を防ぎ不能欠損処分の減少に努め、料金収入の確保を図るよう望みます。

また、今後の水道事業は、人口減少に伴う給水収益の減少、地震等災害対策としての施設の耐震化、老朽化する管路、設備や施設の更新など、事業の実施には多額な費用が見込まれることから、引き続き営業費用等の節減、水道料金の見直しの検討や効率的な事業運営に努め、根幹的なライフラインである水の安定供給を図ることにより、市民福祉の向上に寄与されることを要望します。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度比
行政区域内人口	人	113,498	114,695	△ 1,197	99.0%
給水人口	人	111,880	113,072	△ 1,192	98.9%
給水戸数	戸	51,392	51,205	187	100.4%
普及率	%	98.57	98.58	△ 0.01	100.0%
年間配水量	m ³	16,637,889	16,659,208	△ 21,319	99.9%
年間有収水量	m ³	13,008,310	13,253,625	△ 245,315	98.1%
年間有収率	%	78.18	79.56	△ 1.38	98.3%
水道料金	円	1,887,120,060	1,927,420,590	△ 40,300,530	97.9%

*普及率＝（給水人口÷行政区域内人口）×100 *年間有収率＝（年間有収水量÷年間配水量）×100

当年度末における給水人口は111,880人となり、前年度と比較すると1,192人減少していますが、給水戸数は51,392戸となり187戸増加しています。行政区域内人口に対する普及率は前年度比0.01ポイント低下し98.57%です。年間配水量16,637,889m³のうち料金の対象となる年間有収水量は13,008,310m³であり、前年度と比較すると、年間配水量は21,319m³、年間有収水量は245,315m³の減少、年間有収率は78.18%で1.38ポイントの低下となりました。水道料金は、1,887,120,060円（税込）で前年度と比較すると40,300,530円減少しています。

項 目	単	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度比
1日平均配水量	m ³	45,459	45,642	△ 183	99.6%
1日最大配水量	m ³	48,026	49,544	△ 1,518	96.9%
1日配水能力	m ³	59,384	59,384	0	100.0%
負荷率	%	94.65	92.12	2.53	102.7%
施設利用率	%	76.55	76.86	△ 0.31	99.6%
最大稼働率	%	80.87	83.43	△ 2.56	96.9%

*負荷率＝（1日平均配水量÷1日最大配水量）×100 *施設利用率＝（1日平均配水量÷1日配水能力）×100

*最大稼働率＝（1日最大配水量÷1日配水能力）×100

施設の利用状況を前年度と比較すると、負荷率は94.65%で2.53ポイント上昇し、施設利用率は76.55%で0.31ポイント低下しています。また、最大需要に対する施設の配水能力を示す最大稼働率については80.87%となり、2.56ポイント低下しています。

(2) 主要な建設改良事業

一般建設改良事業として老朽化した電気・機械設備の更新工事を実施しました。拡張工事として、久保町、堀米町、奈良渕町及び船越町の老朽管布設替工事、浄水場へ新たな機械・電気設備等を設置いたしました。

建設改良費の契約金額は 304,579,000 円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
上川原水源地取水流量計外更新工事	33,176,000
常盤第2浄水場5号取水ポンプ外更新工事	33,847,000
船越配水場配水流量計外更新工事	25,520,000
飛駒浄水場2号取水ポンプ外更新工事	32,230,000
堀米配水場 No.1 配水池外屋根防水改修工事	25,245,000

拡張事業費の契約金額は 507,562,000 円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
老朽管更新事業 一般県道佐野環状線外老朽管布設替工事その1	30,624,000
小中浄水場高圧受変電設備工事	74,800,000
小中浄水場配水ポンプ盤外設置工事	129,800,000
野上中浄水場膜ろ過装置設置工事	59,158,000
老朽管更新事業 市道堀米23号線外老朽管布設替工事	37,081,000
老朽管更新事業 上川原・小中水源導水管布設替工事その1	37,543,000
老朽管更新事業 上川原・小中水源導水管布設替工事その2	38,786,000

その他の契約金額は 370,858,400 円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
給配水管漏水調査業務委託	45,221,000
一級河川秋山川河川改修事業に伴う送水管移設工事	252,197,000
旧水道庁舎一部解体及び改修工事	19,811,000

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位:円)

区分	令和5年度			令和4年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
営業収益	2,395,089,000	2,282,524,770	95.3%	2,272,204,000	2,043,946,404	90.0%	238,578,366	111.7%
営業外収益	255,447,000	252,491,389	98.8%	266,827,000	316,948,830	118.8%	△ 64,457,441	79.7%
特別利益	9,078,000	9,930,883	109.4%	15,305,000	14,472,151	94.6%	△ 4,541,268	68.6%
合計	2,659,614,000	2,544,947,042	95.7%	2,554,336,000	2,375,367,385	93.0%	169,579,657	107.1%

予算額2,659,614,000円に対する決算額は2,544,947,042円となり、差引114,666,958円減少し、執行率は95.7%となっています。

決算額の内容は、営業収益2,282,524,770円（構成比89.7%）、営業外収益252,491,389円（同9.9%）、特別利益9,930,883円（同0.4%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業収益で238,578,366円増加し、営業外収益で64,457,441円、特別利益で4,541,268円減少となりましたが、収入総額は169,579,657円の増加となっています。

イ 収益的支出

(単位:円)

区分	令和5年度			令和4年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
営業費用	2,476,642,000	2,324,820,094	93.9%	2,300,098,000	2,024,902,983	88.0%	299,917,111	114.8%
営業外費用	160,363,000	160,361,935	100.0%	125,086,000	116,600,763	93.2%	43,761,172	137.5%
特別損失	35,112,000	35,110,490	100.0%	39,000	37,921	97.2%	35,072,569	92588.5%
予備費	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	0	0.0%	0	—
合計	2,673,117,000	2,520,292,519	94.3%	2,426,223,000	2,141,541,667	88.3%	378,750,852	117.7%

予算額2,673,117,000円に対する決算額は2,520,292,519円となり、差引152,824,481円の不用額が生じ、94.3%の執行率となっています。決算額の内容は、営業費用2,324,820,094円（構成比92.2%）、営業外費用160,361,935円（同6.4%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業費用で299,917,111円、営業外費用で43,761,172円増加しました。また、特別損失で35,072,569円増加したことにより、支出総額は378,750,852円の増加となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は2,544,947,042円、収益的支出の決算額は2,520,292,519円となり、結果として差引24,654,523円の利益が生じました。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位:円)

区分	令和5年度			令和4年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
企業債	452,200,000	287,600,000	63.6%	1,039,100,000	1,009,200,000	97.1%	△ 721,600,000	28.5%
出資金	23,800,000	19,400,000	81.5%	60,600,000	54,700,000	90.3%	△ 35,300,000	35.5%
工事負担金	10,020,000	1,400,000	14.0%	89,190,000	93,098,000	104.4%	△ 91,698,000	1.5%
補助金	82,020,000	79,972,399	97.5%	105,460,000	101,534,839	96.3%	△ 21,562,440	78.8%
固定資産売却代金	1,000	0	0.0%	1,000	0	0.0%	0	—
合計	568,041,000	388,372,399	68.4%	1,294,351,000	1,258,532,839	97.2%	△ 870,160,440	30.9%

予算額 568,041,000 円に対する決算額は 388,372,399 円となり、差引 179,668,601 円減少し、執行率は 68.4%となっています。

決算額の内容は、企業債 287,600,000 円（構成比 74.1%）、出資金 19,400,000 円（同 5.0%）、工事負担金 1,400,000 円（同 0.4%）、補助金 79,972,399 円（同 20.5%）です。

この決算額を前年度と比較すると 870,160,440 円の減少となっています。

イ 資本的支出

(単位:円)

区分	令和5年度			令和4年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
建設改良費	1,060,444,000	720,674,129	68.0%	1,836,653,000	1,709,184,724	93.1%	△ 988,510,595	42.2%
企業債償還金	607,577,000	607,576,145	100.0%	616,963,000	616,961,681	100.0%	△ 9,385,536	98.5%
補助金返還金	0	0	—	1,682,000	1,681,817	—	△1,681,817	皆減
合計	1,668,021,000	1,328,250,274	79.6%	2,455,298,000	2,327,828,222	94.8%	△ 999,577,948	57.1%

予算額 1,668,021,000 円に対する決算額は 1,328,250,274 円で、執行率は 79.6%となっています。

翌年度繰越額は 157,740,000 円で、差引 182,030,726 円の不用額が生じています。

決算額の内容は、建設改良費 720,674,129 円（構成比 54.3%）、企業債償還金 607,576,145 円（同 45.7%）です。

この決算額を前年度と比較すると 999,577,948 円の減少となっています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 388,372,399 円に対する支出決算額は 1,328,250,274 円となり、不足額 939,877,875 円については、次のとおり補填されています。

・ 収益的収支

収入	2,544,947,042 円	(うち仮受消費税及び地方消費税	179,313,043 円)
支出	2,520,292,519 円	(うち仮払消費税及び地方消費税	101,240,113 円)
		(うち損益勘定留保資金	851,944,088 円)
当年度純利益(税込) 24,654,523 円			

・ 資本的収支

収入	388,372,399 円	(うち仮受消費税及び地方消費税	0 円)
支出	1,328,250,274 円	(うち仮払消費税及び地方消費税	61,617,885 円)
差引不足額(税込) 939,877,875 円			

・ 補填財源明細書

(単位:円)

区分		財源	補填額	残額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	①当年度分	851,944,088	851,944,088	0
減債積立金		127,400,000	0	127,400,000
建設改良積立金		2,268,697,701	31,207,435	2,237,490,266
②消費税及び地方消費税資本的収支調整額		56,726,352	56,726,352	0
計		3,304,768,141	939,877,875	2,364,890,266

①当年度分損益勘定留保資金

(単位:円)

減価償却費	1,004,163,388
長期前受金戻入	△ 243,711,243
資産減耗費	56,418,303
特別損失	35,073,640
合計	851,944,088

②消費税及び地方消費税 資本的収支調整額

(単位:円)

資本的支出のうち仮払消費税及び地方消費税	61,617,885
資本的収入のうち仮受消費税及び地方消費税	0
4条特定収入影響額	△4,891,533
合計	56,726,352

3 損益計算書

(1) 経営収支

ア 比較損益計算書

(税抜) (単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
営業収益	2,103,279,634	1,860,256,010	243,023,624	13.1%
給水収益	1,716,139,413	1,752,200,537	△ 36,061,124	△2.1%
受託工事収益	296,868,000	15,048,363	281,819,637	1872.8%
加入金	35,950,000	44,040,000	△ 8,090,000	△18.4%
その他の営業収益	54,322,221	48,967,110	5,355,111	10.9%
営業費用	2,223,582,710	1,947,550,154	276,032,556	14.17%
原水及び浄水費	342,719,924	383,827,183	△ 41,107,259	△10.7%
配水及び給水費	305,961,990	318,568,571	△ 12,606,581	△4.0%
受託工事費	271,208,000	13,680,330	257,527,670	1882.5%
業務費	133,152,481	129,268,857	3,883,624	3.0%
総係費	97,957,565	84,451,943	13,505,622	16.0%
減価償却費	1,004,163,388	993,531,256	10,632,132	1.1%
資産減耗費	68,228,303	23,834,321	44,393,982	186.3%
その他営業費用	191,059	387,693	△ 196,634	△50.7%
営業損益	△ 120,303,076	△ 87,294,144	△ 33,008,932	37.8%
受取利息及び配当金	99,138	186,358	△ 87,220	△46.8%
他会計負担金	193,710	44,550	149,160	334.8%
他会計補助金	16,715,079	18,028,032	△ 1,312,953	△7.3%
長期前受金戻入	233,780,360	268,310,723	△ 34,530,363	△12.9%
雑収益	1,660,120	1,111,324	548,796	49.4%
営業外収益	252,448,407	287,680,987	△ 35,232,580	△12.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	114,318,735	116,310,622	△ 1,991,887	△1.7%
雑支出	26,187,796	2,245,523	23,942,273	1066.2%
営業外費用	140,506,531	118,556,145	21,950,386	18.5%
経常損益	△ 8,361,200	81,830,698	△ 90,191,898	△110.2%
特別利益	9,930,883	14,472,151	△ 4,541,268	△31.4%
特別損失	35,107,761	37,921	35,069,840	92481.3%
当年度純損益	△ 33,538,078	96,264,928	△ 129,803,006	△134.8%

イ 収益費用決算状況

(税抜) (単位: 円)

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
収益	2,365,658,924	2,162,409,148	203,249,776	9.4%
営業収益	2,103,279,634	1,860,256,010	243,023,624	13.1%
給水収益	1,716,139,413	1,752,200,537	△ 36,061,124	△ 2.1%
受託工事収益	296,868,000	15,048,363	281,819,637	1,872.8%
加入金	35,950,000	44,040,000	△ 8,090,000	△ 18.4%
その他の営業収益	54,322,221	48,967,110	5,355,111	10.9%
営業外収益	252,448,407	287,680,987	△ 35,232,580	△ 12.2%
受取利息及び配当金	99,138	186,358	△ 87,220	△ 46.8%
他会計負担金	193,710	44,550	149,160	334.8%
他会計補助金	16,715,079	18,028,032	△ 1,312,953	△ 7.3%
長期前受金戻入	233,780,360	268,310,723	△ 34,530,363	△ 12.9%
雑収益	1,660,120	1,111,324	548,796	49.4%
特別利益	9,930,883	14,472,151	△ 4,541,268	△ 31.4%
その他特別利益	9,930,883	14,472,151	△ 4,541,268	△ 31.4%
費用	2,399,197,002	2,066,144,220	333,052,782	16.1%
営業費用	2,223,582,710	1,947,550,154	276,032,556	14.2%
原水及び浄水費	342,719,924	383,827,183	△ 41,107,259	△ 10.7%
配水及び給水費	305,961,990	318,568,571	△ 12,606,581	△ 4.0%
受託工事費	271,208,000	13,680,330	257,527,670	1,882.5%
業務費	133,152,481	129,268,857	3,883,624	3.0%
総係費	97,957,565	84,451,943	13,505,622	16.0%
減価償却費	1,004,163,388	993,531,256	10,632,132	1.1%
資産減耗費	68,228,303	23,834,321	44,393,982	186.3%
その他営業費用	191,059	387,693	△ 196,634	△ 50.7%
営業外費用	140,506,531	118,556,145	21,950,386	18.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	114,318,735	116,310,622	△ 1,991,887	△ 1.7%
雑支出	26,187,796	2,245,523	23,942,273	1,066.2%
特別損失	35,107,761	37,921	35,069,840	92481.3%
過年度損益修正損	35,107,761	37,921	35,069,840	92481.3%
収益－費用	△ 33,538,078	96,264,928	△ 129,803,006	△ 134.8%

当該年度の経営成績は、総収益 2,365,658,924 円に対し、総費用 2,399,197,002 円となってい

ます。総収益は前年度と比較すると 203,249,776 円（9.4%）増加しています。これは、営業収益のうち給水収益、加入金、営業外収益は減少しましたが、受託工事収益、その他の営業収益が増加したことによるものです。

総費用は前年度と比較すると 333,052,782 円（16.1%）増加しています。これは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少しましたが、受託工事費、総係費、資産減耗費、雑支出が増加したことによるものです。

結果として、当年度は 33,538,078 円の純損失が生じることとなりました。

（２）供給単価と給水原価

（税抜）（単位：円）

項 目	算 出 基 礎	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
供給単価	給水収益/年間有収水量	131.93	132.21	△ 0.28
給水原価	{経常費用－受託工事費外}／年間有収水量	142.92	134.61	8.31
差引		△ 10.99	△ 2.40	△ 8.59

※ 給水原価は新会計基準での給水原価。

算出基礎の各数値

項目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度
年間有収水量	m ³	13,008,310	13,253,625
給水収益	円	1,716,139,413	1,752,200,537
経常費用	円	2,130,308,881	1,797,795,576
受託工事費外	円	271,208,000	13,680,330

1 m³当たりの供給単価と給水原価を比較すると、当年度は 10 円 99 銭給水原価が上回っています。前年度と比較すると、供給単価は 28 銭減少し、給水原価は 8 円 31 銭増加しています。

(3) 損益分岐点分析

(税抜) (単位: 円)

項目	令和 5 年度			令和 4 年度		
	金 額	対前年度比	構成比	金 額	対前年度比	構成比
変動費 A	165,490,973	78.6%	7.0%	210,618,916	136.7%	10.2%
動力費	165,490,973	78.6%	7.0%	210,618,916	136.7%	10.2%
固定費 B	2,198,598,268	118.5%	93.0%	1,855,487,383	105.0%	89.8%
減価償却費	1,004,163,388	101.1%	42.5%	993,531,256	101.7%	48.1%
備消耗品費	2,688,790	131.9%	0.1%	2,039,139	71.5%	0.1%
人件費	118,740,957	97.0%	5.0%	122,383,700	94.9%	5.9%
修繕費	112,661,855	98.6%	4.8%	114,298,166	128.4%	5.5%
材料費	7,270	1.4%	0.0%	521,400	89.4%	0.0%
委託料	402,773,547	100.9%	17.0%	399,184,000	123.1%	19.3%
企業債利息	114,318,735	98.3%	4.8%	116,310,622	92.0%	5.6%
その他固定費	443,243,726	413.4%	18.7%	107,219,100	91.0%	5.2%
合計 A+B	2,364,089,241	114.4%	100.0%	2,066,106,299	107.6%	100.0%

給水収益 C	1,716,139,413	1,752,200,537
損益分岐点 D B/{1-A/C}	2,433,240,858	2,108,993,740
損益分岐点の高さ D/C×100	141.8	120.4

損益分岐点は『固定費÷{1-(変動費÷給水収益)}』により、また、損益分岐点の高さは『損益分岐点÷給水収益×100』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

変動費 165,490,973 円、固定費 2,198,598,268 円となっており、これに対し、給水収益は 1,716,139,413 円となっています。前年度と比較すると、固定費は増加しましたが、変動費と給水収益は減少しました。

当年度の損益分岐点は 2,433,240,858 円となり、前年度 2,108,993,740 円に比して 324,247,118 円の増加となっています。

また、当年度の分岐点の高さの数値は 141.8 となり、前年度の 120.4 に比して 21.4 ポイント上昇しています。

4 貸借対照表

(1) 資産

(税抜) (単位：円)

項目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率	構成比率
固定資産	21,384,653,962	21,872,030,678	△ 487,376,716	△2.3%	88.0%
有形固定資産	20,525,606,053	20,966,948,378	△ 441,342,325	△2.2%	84.5%
土地	592,909,753	592,909,753	0	0.0%	2.4%
建物	1,015,380,972	1,152,791,194	△ 137,410,222	△13.5%	4.2%
構築物	14,152,135,827	14,518,514,573	△ 366,378,746	△2.6%	58.2%
機械及び装置	3,222,176,324	3,278,775,796	△ 56,599,472	△1.8%	13.3%
車両運搬具	6,193,691	2,060,168	4,133,523	66.7%	0.0%
工具器具及び備品	26,674,094	28,226,699	△ 1,552,605	△5.8%	0.1%
建設仮勘定	1,510,135,392	1,393,670,195	116,465,197	7.7%	6.2%
無形固定資産	859,047,909	905,082,300	△ 46,034,391	△5.4%	3.5%
電話加入権	884,600	884,600	0	0.0%	0.0%
ダム使用権	858,163,309	904,197,700	△ 46,034,391	△5.4%	3.5%
流動資産	2,913,145,904	3,255,884,417	△ 342,738,513	△11.8%	12.0%
現金預金	2,547,308,941	3,079,201,757	△ 531,892,816	△20.9%	10.5%
貯蔵品	22,355,248	20,516,895	1,838,353	8.2%	0.1%
未収金	340,981,715	153,665,765	187,315,950	54.9%	1.4%
その他流動資産	2,500,000	2,500,000	0	0.0%	0.0%
資産合計	24,297,799,866	25,127,915,095	△ 830,115,229	△3.4%	100.0%

固定資産は、車両運搬具と建設仮勘定が増加しましたが、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、ダム使用権の減少により 487,376,716 円の減少となっています。流動資産は、現金預金の減少により 342,738,513 円減少し、資産合計では 830,115,229 円の減少となっています。未収金は、187,315,950 円増加し 340,981,715 円となっています。

(2) 負債・資本

(税抜) (単位: 円)

項目	令和5年	令和4年度	比較増減額	増減比率	構成比率
負債	13,133,220,417	13,949,197,568	△815,977,151	△6.2%	54.05%
固定負債	8,064,046,822	8,393,408,025	△329,361,203	△4.1%	33.19%
企業債	8,039,046,822	8,368,408,025	△329,361,203	△4.1%	33.09%
引当金	25,000,000	25,000,000	0	0.0%	0.10%
流動負債	785,150,965	1,053,122,580	△267,971,615	△34.1%	3.23%
企業債	616,961,203	607,576,145	9,385,058	1.5%	2.54%
未払金	152,748,106	429,496,203	△276,748,097	△181.2%	0.63%
引当金	12,843,000	13,499,000	△656,000	△5.1%	0.05%
預り金	98,656	51,232	47,424	48.1%	0.00%
その他流動負債	2,500,000	2,500,000	0	0.0%	0.01%
繰延収益	4,284,022,630	4,502,666,963	△218,644,333	△5.1%	17.63%
長期前受金	10,424,790,945	10,446,433,661	△21,642,716	△0.2%	42.90%
長期前受金収益化累計額	△6,140,768,315	△5,943,766,698	△197,001,617	3.2%	△25.27%
資本金	7,196,583,086	7,019,525,073	177,058,013	2.5%	29.62%
剰余金	3,967,996,363	4,159,192,454	△191,196,091	△4.8%	16.33%
資本剰余金	1,205,436,740	1,205,436,740	0	0.0%	4.96%
受贈財産評価額	77,758,477	77,758,477	0	0.0%	0.32%
寄附金	4,588,090	4,588,090	0	0.0%	0.02%
工事負担金	426,555,749	426,555,749	0	0.0%	1.76%
補助金	696,534,424	696,534,424	0	0.0%	2.87%
利益剰余金	2,762,559,623	2,953,755,714	△191,196,091	△6.9%	11.37%
減債積立金	127,400,000	122,500,000	4,900,000	3.8%	0.52%
利益積立金	366,461,922	380,000,000	△13,538,078	△3.7%	1.51%
建設改良積立金	2,237,490,266	2,197,332,773	40,157,493	1.8%	9.21%
当年度未処分利益剰余金	31,207,435	253,922,941	△222,715,506	△713.7%	0.13%
負債・資本合計	24,297,799,866	25,127,915,095	△830,115,229	△3.4%	100.00%

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると830,115,229円の減少となっています。

負債の内容は、固定負債においては329,361,203円の減少となり、流動負債においては、企

業債で 9,385,058 円増加しましたが、未払金で 276,748,097 円減少したことなどにより、合計 267,971,615 円の減少となっています。繰延収益は 218,644,333 円減少し、負債合計で 815,977,151 円の減少となっています。

また、資本金は、177,058,013 円の増加となっています。

資本剰余金は、受贈財産評価額、寄附金、工事負担金、補助金のそれぞれが前年度と同額となっています。

利益剰余金は、191,196,091 円の減少となっています。主な理由は、当年度純損失の計上により未処分利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、流動負債における未払金の主なものは、野上中浄水場膜ろ過装置設置工事 35,858,000 円、令和 5 年度消費税及び地方消費税確定申告納付額 46,043,200 円、浄水場等運転管理業務委託 3 月分 14,081,914 円です。

5 剰余金計算書

(税抜) (単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	7,019,525,073	157,658,013	19,400,000	7,196,583,086
剰余金	4,159,192,454	△157,658,013	△33,538,078	3,967,996,363
資本剰余金	1,205,436,740	0	0	1,205,436,740
受贈財産評価額	77,758,477	0	0	77,758,477
寄附金	4,588,090	0	0	4,588,090
工事負担金	426,555,749	0	0	426,555,749
補助金	696,534,424	0	0	696,534,424
利益剰余金	2,953,755,714	△157,658,013	△33,538,078	2,762,559,623
減債積立金	122,500,000	4,900,000	0	127,400,000
利益積立金	380,000,000	20,000,000	△33,538,078	366,461,922
建設改良積立金	2,197,332,773	71,364,928	△31,207,435	2,237,490,266
未処分利益剰余金	253,922,941	△253,922,941	31,207,435	31,207,435
資本合計	11,178,717,527	0	△14,138,078	11,164,579,449

利益剰余金は、令和 4 年度末未処分利益剰余金より減債積立金として 4,900,000 円、利益積立金として 20,000,000 円、建設改良積立金として 71,364,928 円、合計で 96,264,928 円を積み立てました。また、未処分利益剰余金 31,207,435 円の発生により、当年度末残高は 2,762,559,623 円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

(税抜) (単位: 円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	351,373,707	847,048,833	△ 495,675,126	△58.5%
当期純利益 (△は純損失)	△ 33,538,078	96,264,928	△ 129,803,006	△134.8%
減価償却費	1,004,163,388	993,531,256	10,632,132	1.1%
固定資産除却費	55,896,976	23,680,241	32,216,735	136.0%
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 544,023	△ 2,646,102	2,102,079	△79.4%
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 656,000	107,000	△ 763,000	△713.1%
長期前受金戻入	△ 243,711,243	△ 282,782,874	39,071,631	△13.8%
利息の受取額	△ 99,138	△ 186,358	87,220	△46.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	114,318,735	116,310,622	△ 1,991,887	△1.7%
未収金の増減額 (△は増加)	△ 186,771,927	△ 49,848,625	△ 136,923,302	274.7%
未払金の増減額 (△は減少)	△ 276,748,097	67,317,340	△ 344,065,437	△511.1%
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,838,353	1,325,660	△ 3,164,013	△238.7%
預り金の増減額 (△は減少)	47,424	21,765	25,659	117.9%
その他流動負債の増減額 (△は減少)	35,073,640	78,244	34,995,396	44726.0%
小計	465,593,304	963,173,097	△ 497,579,793	△51.7%
利息の受取額	99,138	186,358	△ 87,220	△46.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 114,318,735	△ 116,310,622	1,991,887	△1.7%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 582,690,378	△ 1,380,029,102	797,338,724	△57.8%
有形固定資産の取得による支出	△ 659,171,244	△ 1,557,455,247	898,284,003	△57.7%
補助金及び負担金による収入	76,480,866	179,107,962	△ 102,627,096	△57.3%
補助金の返還による支出	0	△ 1,681,817	1,681,817	△100.0%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,576,145	446,938,319	△ 747,514,464	△167.3%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	287,600,000	1,009,200,000	△ 721,600,000	△71.5%
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 607,576,145	△ 616,961,681	9,385,536	△1.5%
他会計からの出資による収入	19,400,000	54,700,000	△ 35,300,000	△64.5%
資金増加額 (又は減少額)	△ 531,892,816	△ 86,041,950	△ 445,850,866	518.2%
資金期首残高	3,079,201,757	3,165,243,707	△ 86,041,950	△2.7%
資金期末残高	2,547,308,941	3,079,201,757	△ 531,892,816	△17.3%

業務活動によるキャッシュ・フローは 351,373,707 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 582,690,378 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 300,576,145 円の減少となっています。以上の3区分から令和5年度の資金は、531,892,816 円の減少となり、資金期末残高は 2,547,308,941 円となっています。

7 経営分析

(税抜)

項目	単位	数値			算出方法	備考
		R 5	R 4	R 3		
負荷率	%	94.65	92.12	93.56	(1日平均配水量/1日最大配水量) ×100	施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関連性を持っている。
施設利用率	%	76.55	76.86	77.39	(1日平均配水量/1日配水能力) ×100	
最大稼働率	%	80.87	83.43	82.72	(1日最大配水量/1日配水能力) ×100	
有収率	%	78.18	79.56	80.67	(年間有収水量/年間総配水量) ×100	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示す。
配水管使用効率	m ³ /m	19.65	19.67	19.82	年間総配水量/水道管延長	
固定資産使用効率	m ³ /万円	8.11	7.95	8.24	年間総配水量/有形固定資産÷10,000	
供給単価	円	131.93	132.21	132.30	給水収益/年間有収水量	当年度の供給単価と給水原価を比較すると10円99銭給水原価が上回っている。
給水原価	円	142.92	134.61	124.23	(経常費用－受託工事費外)/年間有収水量	
給水原価 (旧会計基準)	円	160.89	154.86	141.44	(旧経常費用※－受託工事費外)/年間有収水量	
職員1人当たり配水量	m ³	875,678	876,800	882,890	年間総配水量/損益勘定所属職員数	水道事業の労働生産性（職員数と業務量の関係）を示すものである。
職員1人当たり営業収益	円	110,698,928	97,908,211	99,195,551	営業収益/損益勘定所属職員数	
給水収益に対する職員給与費の割合	%	7.43	7.53	7.83	(職員給与費/給水収益) ×100	
職員1人当たり給水人口	人	5,888	5,951	6,004	給水人口/損益勘定所属職員数	

※旧会計基準の経常費用では長期前受金戻入を除いていない

8 財政分析

(税抜)

項目	単位	数値			算出方法	備考
		R 5	R 4	R 3		
企業債償還元金 対給水収益比率	%	35.40	35.21	33.26	企業債償還金/給水収益 ×100	給水収益に対する企業債償還金の割合で、低いほど健全である。
自己資本構成 比率	%	63.6	62.4	63.5	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益/負債資本合計 ×100	総資本に占める自己資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
流動比率	%	371.0	309.2	321.2	流動資産/流動負債 ×100	流動負債に対する流動資産の割合で、この比率は企業の支払能力をみるものであり、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。
利子負担率	%	1.3	1.3	1.5	(支払利息+企業債取扱諸費)/ (建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)×100	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すもの。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
総収支比率	%	98.6	104.7	112.1	総収益/総費用 ×100	総収益と総費用の比率を示したもので、100%以上であれば純利益が発生し経営の安定化が図られていることを示す。
営業収支比率	%	92.5	95.4	105.1	(営業収益-受託工事収益)/ (営業費用-受託工事費用) ×100	収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。

令和 5 年度佐野市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度佐野市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 1 0 日から同年 8 月 2 7 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 令和 5 年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第 3 条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。

第 5 総括意見

当年度は、処理区域内人口が 395 人、水洗便所設置済人口が 348 人減少し、水洗化率は前年度比 0.03 ポイント上昇し 93.17%でした。また、年間汚水処理水量は前年度比 61,267 m³増加の 15,691,022 m³、年間有収水量は前年度比 145,978 m³増加の 9,732,105 m³、年間有収率は前年度比 0.69 ポイント上昇し 62.02%となりました。

収益的収入（税抜）の面から見ると、営業収益では前年度より公共下水道及び農業集落排水使用料が 26,488,226 円増加しましたが、他会計負担金が 28,065,428 円減少したことなどから、1,108,430 円減少しました。また、営業外収益では、前年度より他会計補助金が 110,449,716

円増加しましたが、他会計負担金が 120,862,868 円、長期前受金戻入が 79,598,563 円減少したことなどから、83,201,094 円減少し、特別利益についても、前年度より 2,045,277 円の減少となりました。これらにより、収益合計は、86,354,801 円の減少となりました。

収益的支出（税抜）においては、営業費用では前年度より業務費が 2,541,918 円、資産減耗費が 10,745,176 円増加しましたが污水管渠費で 22,572,899 円、処理場費で 71,226,547 円及び減価償却費で 99,550,719 円減少したことなどから、186,465,392 円の減少となりました。また、営業外費用では前年度より雑支出が 12,181,029 円増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費が 19,535,817 円減少したことから 7,354,788 円減少しました。これらにより、費用合計は 193,820,180 円の減少となりました。以上の結果、当年度決算における純利益は、前年度決算より 107,465,379 円増加し 750,587,772 円となりました。経費回収率（污水处理費に対する使用料収入の割合）では、前年度比 1.02 ポイント上昇し 81.35%であり、污水处理費を使用料収入で賄えていない状況です。

使用料単価と污水处理原価の面から見ると、前年度より使用料単価は 88 銭高くなっており、污水处理原価は 82 銭低くなっています。使用料単価と污水处理原価を比較すると、28 円 30 銭污水处理原価が上回っています。なお、県内他市も同様であり下水道全体の傾向と考えられます。

資本的支出としては、出流原地区、高萩地区、黒袴地区、吉水地区、田沼地区、山越地区、多田地区、中地区等の污水管渠整備、農業集落排水（常盤地区）の公共下水道への統合し、管渠の更生工事、マンホール鉄蓋の更新工事、水処理センター及び中継ポンプ場の設備更新工事、東部 4 号、東部 9 号及び東部 14 号の雨水幹線の整備等を実施しました。

下水道事業においても、水道事業と同様に、地震や近年の異常気象による水害に対する災害対策、管路、設備及び施設の老朽化に伴う更新など、計画的に継続していく必要があります。人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる中、事業の実施には多額の費用が必要であるため、今後も「佐野市下水道事業経営戦略」に基づき経費節減や事務事業の効率化を図り、下水道使用料の見直しの検討を含め、中長期的な視点で効率的な事業運営と経営基盤の強化に取り組み、市民生活に不可欠な根幹的なライフラインとして清潔な衛生環境を維持し市民福祉の向上に寄与されることを要望します。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度比
行政区域内人口	人	113,498	114,695	△ 1,197	98.96%
処理区域内人口	人	80,574	80,969	△ 395	99.51%
水洗便所設置済人口	人	75,068	75,416	△ 348	99.54%
行政区域内人口普及率	%	70.99	70.60	0.39	100.55%
水洗化率	%	93.17	93.14	0.03	100.03%
年間総処理水量	m ³	16,659,942	16,721,946	△ 62,004	99.63%
年間汚水処理水量	m ³	15,691,022	15,629,755	61,267	100.39%
年間有収水量	m ³	9,732,105	9,586,127	145,978	101.52%
年間有収率	%	62.02	61.33	0.69	101.13%
公共下水道及び農業集落排水使用料	円	1,321,214,620	1,292,220,820	28,993,800	102.24%

*行政区域内人口普及率＝（処理区域内人口÷行政区域内人口）×100

*水洗化率＝（水洗便所設置済人口÷処理区域内人口）×100 *年間有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理量×100

当年度末における処理区域内人口は80,574人で前年度と比較すると395人減少しており、水洗便所設置済人口も75,068人で348人減少しています。水洗化率は93.17%で、前年度と比較すると0.03ポイント上昇しています。年間汚水処理水量15,691,022 m³のうち料金の対象となる年間有収水量は9,732,105 m³であり、前年度と比較すると、年間有収水量は145,978 m³増加、年間汚水処理水量も61,267 m³増加しており、年間有収率は62.02%で0.69ポイントの上昇となりました。公共下水道及び農業集落排水使用料は、1,321,214,620円（税込）で前年度と比較すると28,993,800円増加しています。

項目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度比
現在晴天時平均処理水量	m ³	39,927	40,669	△ 742	98.18%
現在晴天時処理能力	m ³	49,349	49,349	—	—
施設利用率	%	80.91%	82.41%	△1.50%	—

*施設利用率＝（現在晴天時平均処理水量÷現在晴天時処理能力）×100

施設の利用状況は、施設の現在晴天時処理能力49,349 m³に対し現在晴天時平均処理水量は

39,927 m³であり、施設利用率は80.91%となり1.50ポイント低下しています。

(2) 主要な建設改良事業

污水管渠建設改良工事として出流原、高萩、黒袴、吉水、田沼、山越、多田、中等の各地区管渠整備を実施したほか、農業集落排水（常盤地区）の公共下水道へ接続する工事を完了し、公共下水道へ統合しました。雨水管渠建設改良工事では、東部4号（鑑塚町）や東部9号（犬伏下町、栄町）、東部14号（栄町）の雨水幹線の整備を実施しました。このほか、管渠の更生工事、マンホール鉄蓋の更新工事、水処理センターの耐震工事や中継ポンプ場の設備の更新工事等を実施しました。

污水管渠建設改良費の契約金額は1,039,027,000円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
公共下水道常盤幹線築造工事 4-309 工区	42,999,000
公共下水道田沼 6 号枝幹線築造工事 5-201 工区	52,316,000
公共下水道田沼 7-1 号污水枝幹線築造工事 5-203 工区	46,717,000

雨水管渠建設改良費の契約金額は236,423,000円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
浸水対策東部 9 号雨水枝幹線築造工事 4-120 工区	57,233,000
浸水対策東部 4 号雨水枝幹線築造工事 4-116 工区	38,247,000
浸水対策東部 9 号雨水枝幹線築造工事 5-113 工区	38,489,000

ポンプ場建設改良費の契約金額は72,323,000円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
高萩中継ポンプ場防食工事	52,228,000
秋山川中継ポンプ場No.2 污水揚水量計設置工事	15,015,000

処理場建設改良費の契約金額は 228, 101, 000 円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
佐野市水処理センターNo. 2 遠心脱水機更新工事	56, 958, 000
佐野市水処理センター雨水沈殿池耐震診断業務委託	27, 900, 000

農業集落排水事業・汚水管渠建設改良費の契約金額は 35, 255, 000 円で次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
農業集落排水管渠布設替え工事	35, 255, 000

その他の契約金額は 117, 579, 000 円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
公共下水道ストックマネジメント管渠内面補強工事	32, 934, 000
公共下水道台帳更新業務委託	14, 300, 000
公共下水道事業受益者負担金賦課基礎調査業務委託	17, 600, 000

2 決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

ア 収益的收入

(単位:円)

区分	令和5年度			令和4年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
公共下水道	4,136,719,000	4,132,797,495	99.9%	4,130,437,000	4,146,436,615	100.4%	△ 13,639,120	99.7%
営業収益	1,743,353,000	1,683,218,006	96.6%	1,725,120,000	1,681,732,984	97.5%	1,485,022	100.1%
営業外収益	2,393,366,000	2,448,083,739	102.3%	2,405,317,000	2,461,083,587	102.3%	△ 12,999,848	99.5%
特別利益	0	1,495,750	—	0	3,620,044	—	△ 2,124,294	41.3%
農業集落排水	145,856,000	146,722,719	100.6%	220,826,000	222,249,755	100.6%	△ 75,527,036	66.0%
営業収益	9,189,000	9,657,790	105.1%	9,773,000	9,745,070	99.7%	△ 87,280	99.1%
営業外収益	136,667,000	136,985,912	100.2%	211,053,000	212,504,685	100.7%	△ 75,518,773	64.5%
特別利益	—	79,017	—	—	—	—	79,017	皆増
合計	4,282,575,000	4,279,520,214	99.9%	4,351,263,000	4,368,686,370	100.4%	△ 89,166,156	98.0%
営業収益	1,752,542,000	1,692,875,796	96.6%	1,734,893,000	1,691,478,054	97.5%	1,397,742	100.1%
営業外収益	2,530,033,000	2,585,069,651	102.2%	2,616,370,000	2,673,588,272	102.2%	△ 88,518,621	96.7%
特別利益	0	1,574,767	皆増	0	3,620,044	皆増	△ 2,045,277	43.5%

公共下水道事業については、予算額 4,136,719,000 円に対する決算額は 4,132,797,495 円となり、差引 3,921,505 円減少し、執行率は 99.9%となっています。

農業集落排水事業については、予算額 145,856,000 円に対する決算額は 146,722,719 円となり、差引 866,719 円増加し、執行率は 100.6%となっています。

決算額を前年度と比較すると、農業集落排水事業が 75,527,036 円、公共下水道事業で 13,639,120 円減少し、両事業の合算では 89,166,156 円の減少となっています。

イ 収益的支出

(単位:円)

区分	令和 5 年度			令和 4 年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
公共下水道	3,845,451,000	3,357,790,912	87.3%	3,854,169,000	3,562,198,881	92.4%	△ 204,407,969	94.3%
営業費用	3,609,954,000	3,130,668,696	86.7%	3,600,763,000	3,316,471,845	92.1%	△ 185,803,149	94.4%
営業外費用	234,496,000	227,122,216	96.9%	252,405,000	245,727,036	97.4%	△ 18,604,820	92.4%
特別損失	1,000	0	0.0%	1,000	0	0.0%	0	—
予備費	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	0	0.0%	0	—
農業集落排水	126,534,000	70,654,639	55.8%	125,471,000	82,011,994	65.4%	△ 11,357,355	86.2%
営業費用	116,209,000	61,058,020	52.5%	108,361,000	71,521,814	66.0%	△ 10,463,794	85.4%
営業外費用	9,824,000	9,596,619	97.7%	16,609,000	10,490,180	63.2%	△ 893,561	91.5%
特別損失	1,000	0	0.0%	1,000	0	0.0%	0	—
予備費	500,000	0	0.0%	500,000	0	0.0%	0	—
合計	3,971,985,000	3,428,445,551	86.3%	3,979,640,000	3,644,210,875	91.6%	△ 215,765,324	94.1%
営業費用	3,726,163,000	3,191,726,716	85.7%	3,709,124,000	3,387,993,659	91.3%	△ 196,266,943	94.2%
営業外費用	244,320,000	236,718,835	96.9%	269,014,000	256,217,216	95.2%	△ 19,498,381	92.4%
特別損失	2,000	0	0.0%	2,000	0	0.0%	0	—
予備費	1,500,000	0	0.0%	1,500,000	0	0.0%	0	—

公共下水道事業については、予算額 3,845,451,000 円に対する決算額は 3,357,790,912 円となり、差引 487,660,088 円の不用額が生じ、執行率は 87.3%となっています。

農業集落排水事業については、予算額 126,534,000 円に対する決算額は 70,654,639 円となり、差引 55,879,361 円の不用額が生じ、執行率は 55.8%となっています。

決算額を前年度と比較すると、農業集落排水事業では 11,357,355 円減少、公共下水道事業でも 204,407,969 円減少し、両事業の合算では 215,765,324 円の減少となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 4,279,520,214 円、収益的支出の決算額は 3,428,445,551 円となり、結果として差引 851,074,663 円の利益が生じました。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位:円)

区分	令和5年度			令和4年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
公共下水道	2,242,813,000	1,569,842,477	70.0%	1,979,930,000	1,301,934,356	65.8%	267,908,121	120.6%
企業債	1,478,500,000	921,300,000	62.3%	1,249,900,000	780,800,000	62.5%	140,500,000	118.0%
負担金等	199,675,000	178,654,477	89.5%	260,951,000	194,193,356	74.4%	△ 15,538,879	92.0%
補助金	564,638,000	469,888,000	83.2%	469,079,000	326,941,000	69.7%	142,947,000	143.7%
農業集落排水	1,000	0	0.0%	2,052,000	2,051,041	100.0%	△ 2,051,041	0.0%
負担金等	1,000	0	0.0%	2,052,000	2,051,041	100.0%	△ 2,051,041	皆減
合計	2,242,814,000	1,569,842,477	70.0%	1,981,982,000	1,303,985,397	65.8%	265,857,080	120.4%
企業債	1,478,500,000	921,300,000	62.3%	1,249,900,000	780,800,000	62.5%	140,500,000	118.0%
負担金等	199,676,000	178,654,477	89.5%	263,003,000	196,244,397	74.6%	△ 17,589,920	91.0%
補助金	564,638,000	469,888,000	83.2%	469,079,000	326,941,000	69.7%	142,947,000	143.7%

公共下水道事業については、予算額 2,242,813,000 円に対する決算額は 1,569,842,477 円となり、差引 672,970,523 円減少し、執行率は 70.0%となっています。

農業集落排水事業については、予算額 1,000 円に対する決算額は 0 円となり、執行率は 0%となっています。

決算額を前年度と比較すると、公共下水道事業で 267,908,121 円増加、農業集落排水事業で 2,051,041 円減少し、両事業の合算では 265,857,080 円の増加となっています。

イ 資本的支出

(単位：円)

区分	令和 5 年度			令和 4 年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
公共下水道	4,081,897,000	3,076,600,118	75.4%	3,569,629,000	2,721,875,095	76.3%	354,725,023	113.0%
建設改良費	2,707,220,000	1,701,923,641	62.9%	2,200,540,000	1,352,786,731	61.5%	349,136,910	125.8%
企業債償還金	1,374,677,000	1,374,676,477	100.0%	1,369,089,000	1,369,088,364	100.0%	5,588,113	100.4%
農業集落排水	110,089,000	84,864,613	77.1%	120,228,000	91,042,228	75.7%	△ 6,177,615	93.2%
建設改良費	47,135,000	21,912,000	46.5%	50,800,000	21,614,867	42.5%	297,133	101.4%
企業債償還金	62,954,000	62,952,613	100.0%	69,428,000	69,427,361	100.0%	△ 6,474,748	90.7%
合計	4,191,986,000	3,161,464,731	75.4%	3,689,857,000	2,812,917,323	76.2%	348,547,408	112.4%
建設改良費	2,754,355,000	1,723,835,641	62.6%	2,251,340,000	1,374,401,598	61.0%	349,434,043	125.4%
企業債償還金	1,437,631,000	1,437,629,090	100.0%	1,438,517,000	1,438,515,725	100.0%	△ 886,635	99.9%

公共下水道事業については、予算額 4,081,897,000 円に対する決算額は 3,076,600,118 円で、執行率は 75.4%となっています。翌年度繰越額は 399,664,000 円で、差引 605,632,882 円の不用額が生じています。

農業集落排水事業については、予算額 110,089,000 円に対する決算額は 84,864,613 円で、執行率は 77.1%となり、差引 25,224,387 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、公共下水道事業で 354,725,023 円増加、農業集落排水事業で 6,177,615 円減少となり、両事業の合算では 348,547,408 円の増加となっています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 1,569,842,477 円に対する支出決算額は 3,161,464,731 円となり、不足額 1,591,622,254 円については、次のとおり補填されています。

・ 収益的収支

収入	4,279,520,214 円	(うち仮受消費税及び地方消費税	120,234,934 円)
支出	3,428,445,551 円	(うち仮払消費税及び地方消費税	75,423,642 円)
		(うち損益勘定留保資金	1,024,527,465 円)

当年度純利益(税込) 851,074,663 円

・ 資本的収支

収入	1,569,842,477 円	(うち仮受消費税及び地方消費税	0 円)
支出	3,161,464,731 円	(うち仮払消費税及び地方消費税	151,269,781 円)

差引不足額 1,591,622,254 円

・ 補填財源明細書

(単位:円)

区分		財源	補填額	残額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	①当年度分	1,024,527,465	1,024,527,465	0
減債積立金		1,183,217,074	466,607,898	716,609,176
②消費税及び地方消費税資本的収支調整額		100,486,891	100,486,891	0
合計		2,308,231,430	1,591,622,254	716,609,176

①当年度分損益勘定留保資金

(単位:円)

減価償却費	2,213,216,576
長期前受金戻入	△ 1,207,788,021
資産減耗費	19,098,910
合計	1,024,527,465

②消費税及び地方消費税資本的収支調整額

(単位:円)

資本的支出のうち仮払消費税及び地方消費税	151,269,781
4条特定収入影響額	△ 50,782,890
合計	100,486,891

3 損益計算書

(1) 経営収支

ア 比較損益計算書

(税抜) (単位: 円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業収益	1,572,894,733	1,574,003,163	△ 1,108,430	△0.1%
公共下水道・農集排使用料	1,201,234,426	1,174,746,200	26,488,226	2.3%
他会計負担金	370,308,116	398,373,544	△ 28,065,428	△7.0%
その他の営業収益	1,352,191	883,419	468,772	53.1%
営業費用	3,116,303,074	3,302,768,466	△ 186,465,392	△5.6%
污水管渠費	197,828,212	220,401,111	△ 22,572,899	△10.2%
ポンプ場費	37,514,295	42,578,626	△ 5,064,331	△11.9%
処理場費	506,444,559	577,671,106	△ 71,226,547	△12.3%
普及指導費	10,526,607	10,373,723	152,884	1.5%
業務費	44,310,611	41,768,693	2,541,918	6.1%
総係費	87,160,918	88,361,241	△ 1,200,323	△1.4%
減価償却費	2,213,216,576	2,312,767,295	△ 99,550,719	△4.3%
資産減耗費	19,098,910	8,353,734	10,745,176	128.6%
その他営業費用	202,386	492,937	△ 290,551	△58.9%
営業損益	△ 1,543,408,341	△ 1,728,765,303	185,356,962	△10.7%
営業外収益	2,565,114,884	2,648,315,978	△ 83,201,094	△3.1%
他会計負担金	246,758,830	367,621,698	△ 120,862,868	△32.9%
他会計補助金	1,098,075,357	987,625,641	110,449,716	11.2%
長期前受金戻入	1,207,788,021	1,287,386,584	△ 79,598,563	△6.2%
雑収益	12,492,676	5,682,055	6,810,621	119.9%
営業外費用	272,693,538	280,048,326	△ 7,354,788	△2.6%
支払利息・企業債取扱諸費	236,105,984	255,641,801	△ 19,535,817	△7.6%
雑支出	36,587,554	24,406,525	12,181,029	49.9%
経常損益	749,013,005	639,502,349	109,510,656	17.1%
特別利益	1,574,767	3,620,044	△ 2,045,277	△56.5%
当年度純損益	750,587,772	643,122,393	107,465,379	16.7%

イ 収益費用決算状況表

(税抜) (単位：円)

区分	令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率
収益	4,139,584,384	4,225,939,185	△ 86,354,801	△ 2.0%
営業収益	1,572,894,733	1,574,003,163	△ 1,108,430	△ 0.1%
公共下水及び農集排使用料	1,201,234,426	1,174,746,200	26,488,226	2.3%
他会計負担金	370,308,116	398,373,544	△ 28,065,428	△ 7.0%
その他の営業収益	1,352,191	883,419	468,772	53.1%
営業外収益	2,565,114,884	2,648,315,978	△ 83,201,094	△ 3.1%
他会計負担金	246,758,830	367,621,698	△ 120,862,868	△ 32.9%
他会計補助金	1,098,075,357	987,625,641	110,449,716	11.2%
長期前受金戻入	1,207,788,021	1,287,386,584	△ 79,598,563	△ 6.2%
雑収益	12,492,676	5,682,055	6,810,621	119.9%
特別利益	1,574,767	3,620,044	△ 2,045,277	△ 56.5%
過年度損益修正益	1,495,750	3,620,044	△ 2,124,294	△ 58.7%
その他特別利益	79,017	0	79,017	皆増
費用	3,388,996,612	3,582,816,792	△ 193,820,180	△ 5.4%
営業費用	3,116,303,074	3,302,768,466	△ 186,465,392	△ 5.6%
污水管渠費	197,828,212	220,401,111	△ 22,572,899	△ 10.2%
ポンプ場費	37,514,295	42,578,626	△ 5,064,331	△ 11.9%
処理場費	506,444,559	577,671,106	△ 71,226,547	△ 12.3%
普及指導費	10,526,607	10,373,723	152,884	1.5%
業務費	44,310,611	41,768,693	2,541,918	6.1%
総係費	87,160,918	88,361,241	△ 1,200,323	△ 1.4%
減価償却費	2,213,216,576	2,312,767,295	△ 99,550,719	△ 4.3%
資産減耗費	19,098,910	8,353,734	10,745,176	128.6%
その他営業費用	202,386	492,937	△ 290,551	△ 58.9%
営業外費用	272,693,538	280,048,326	△ 7,354,788	△ 2.6%
支払利息・企業債取扱諸費	236,105,984	255,641,801	△ 19,535,817	△ 7.6%
雑支出	36,587,554	24,406,525	12,181,029	49.9%
収益－費用	750,587,772	643,122,393	107,465,379	16.7%

当年度の経営成績は、総収益 4,139,584,384 円に対し、総費用 3,388,996,612 円となっています。

総収益は前年度と比較すると 86,354,801 円 (2.0%) 減少しています。これは、営業収益の公共下水道使用料、その他の営業収益、営業外収益の他会計補助金、雑収益の増加となりましたが、営業外収益の他会計負担金、長期前受金戻入が減少したことによるものです。

総費用は前年度と比較すると 193,820,180 円 (5.4%) 減少しています。これは、営業費用の污水管渠費、ポンプ場費、処理場費、総係費、減価償却費、営業外費用が減少したことによるものです。

結果として、当年度は 750,587,772 円の純利益が生じることとなりました。

(2) 使用料単価と污水处理原価

(税抜)(単位:円)

項 目	算出基礎	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
使用料単価	公共下水道・農集排水使用料／年間有収水量	123.43	122.55	0.88
污水处理原価	污水处理原価{維持管理費}＋污水处理原価{資本費}	151.73	152.55	△ 0.82
差引		△ 28.30	△ 30.00	1.70

污水处理原価 (維持管理費)	污水处理費{維持管理費}／年間有収水量	66.52	75.45	△8.93
污水处理原価 (資本費)	污水处理費{資本費}／年間有収水量	85.21	77.10	8.11

1 m³当たりの使用料単価と污水处理原価を比較すると、当年度は 28 円 30 銭污水处理原価が上回っています。

前年度と比較すると、使用料単価と污水处理原価の差引は 1 円 70 銭増加しています。

(3) 損益分岐点分析

(税抜) (単位: 円)

区分	令和5年度			令和4年度		
	金額	対前年度比	構成比	金額	対前年度比	構成比
変動費 A	159,531,227	85.6%	4.7%	186,270,608	144.3%	5.2%
動力費	159,531,227	85.6%	4.7%	186,270,608	144.3%	5.2%
固定費 B	3,229,465,385	95.1%	95.3%	3,396,546,184	89.5%	94.8%
減価償却費	2,213,216,576	95.7%	65.3%	2,312,767,295	91.9%	64.6%
備消耗品費	643,567	103.9%	0.0%	619,331	142.3%	0.0%
人件費	117,818,940	101.1%	3.5%	116,578,888	93.3%	3.3%
修繕費	108,856,882	63.1%	3.2%	172,459,222	148.3%	4.8%
材料費	616,000	43.5%	0.0%	1,416,180	78.2%	0.0%
委託料	425,383,811	98.5%	12.6%	431,748,051	104.7%	12.1%
企業債利息	236,105,984	92.4%	7.0%	255,641,801	92.3%	7.1%
その他の固定費	126,823,625	120.4%	3.7%	105,315,416	30.7%	2.9%
経常費用 A + B	3,388,996,612	94.6%	100.0%	3,582,816,792	91.3%	100.0%

公共下水道及び農業 集落排水使用料 C	1,201,234,426	1,174,746,200
損益分岐点 D B / {1 - A / C}	3,724,040,592	4,036,599,138
損益分岐点の高さ D / C × 100	310.0	343.6

損益分岐点は『固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 公共下水道及び農業集落排水使用料)}』により、
損益分岐点の高さは『損益分岐点 ÷ 公共下水道及び農業集落排水使用料 × 100』により算出
されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

変動費は 159,531,227 円、固定費は 3,229,465,385 円であり、これに対し公共下水道及び農
業集落排水使用料は 1,201,234,426 円となっています。前年度と比較すると、公共下水道及び
農業集落排水使用料は増加しましたが、変動費と固定費は減少しました。

当年度の損益分岐点は 3,724,040,592 円となり、前年度 4,036,599,138 円に比して
312,558,546 円の減少となっています。また、当年度の分岐点の高さの数値は 310.0 となり、前
年度の 343.6 に比して 33.6 ポイント低下しています。

4 貸借対照表

(1) 資産

(税抜) (単位：円)

項目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率	構成比率
固定資産	52,063,354,969	52,664,177,128	△ 600,822,159	△1.1%	96.6%
有形固定資産	51,853,146,774	52,406,000,974	△ 552,854,200	△1.1%	96.2%
土地	617,227,326	617,227,326	0	0.0%	1.1%
建物	1,048,014,410	822,767,237	225,247,173	27.4%	1.9%
構築物	47,082,178,529	47,268,299,229	△ 186,120,700	△0.4%	87.3%
機械及び装置	3,017,887,344	3,401,899,931	△ 384,012,587	△11.3%	5.6%
車両運搬具	1,902,086	1,297,952	604,134	46.5%	0.0%
工具器具及び備品	6,091,166	7,009,385	△ 918,219	△13.1%	0.0%
建設仮勘定	79,845,913	287,499,914	△ 207,654,001	△72.2%	0.1%
無形固定資産	210,208,195	258,176,154	△ 47,967,959	△18.6%	0.4%
施設利用権	206,950,195	254,918,154	△ 47,967,959	△18.8%	0.4%
電話加入権	2,882,000	2,882,000	0	0.0%	0.0%
その他無形固定資産	376,000	376,000	0	0.0%	0.0%
流動資産	1,839,860,907	1,754,568,494	85,292,413	4.9%	3.4%
現金預金	1,765,903,627	1,693,034,848	72,868,779	4.3%	3.3%
未収金	71,457,280	59,033,646	12,423,634	21.0%	0.1%
その他流動資産	2,500,000	2,500,000	0	0.0%	0.0%
資産合計	53,903,215,876	54,418,745,622	△ 515,529,746	△0.9%	100.0%

固定資産は、建物、車両運搬具が増加しましたが、構築物、機械及び装置、建設仮勘定、施設利用権の減少により 600,822,159 円の減少となっています。流動資産は、85,292,413 円の増加となっています。資産合計では、515,529,746 円の減少となりました。未収金は、12,423,634 円増加し 71,457,280 円となっています。

(2) 負債・資本

(税抜) (単位: 円)

項目	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減比率	構成比率
負債	41,149,946,126	42,416,063,644	△ 1,266,117,518	△3.0%	76.3%
固定負債	15,409,682,778	15,937,694,664	△ 528,011,886	△3.3%	28.6%
企業債	15,409,682,778	15,937,694,664	△ 528,011,886	△3.3%	28.6%
流動負債	1,566,388,574	1,753,418,239	△ 187,029,665	△10.7%	2.9%
企業債	1,449,311,886	1,437,629,090	11,682,796	0.8%	2.7%
未払金	101,592,850	300,827,510	△ 199,234,660	△66.2%	0.2%
引当金	12,931,000	12,413,000	518,000	4.2%	0.0%
預り金	52,838	48,639	4,199	8.6%	0.0%
その他流動負債	2,500,000	2,500,000	0	0.0%	0.0%
繰延収益	24,173,874,774	24,724,950,741	△ 551,075,967	△2.2%	44.8%
長期前受金	29,592,403,921	28,953,834,638	638,569,283	2.2%	54.9%
長期前受金収益化累計額	△ 5,418,529,147	△4,228,883,897	△ 1,189,645,250	28.1%	△10.1%
資本金	10,548,874,672	10,155,030,293	393,844,379	3.9%	19.6%
剰余金	2,204,395,078	1,847,651,685	356,743,393	19.3%	4.1%
資本剰余金	270,590,232	270,590,232	0	0.0%	0.5%
受贈財産評価額	24,030,803	24,030,803	0	0.0%	0.0%
補助金	246,559,429	246,559,429	0	0.0%	0.5%
利益剰余金	1,933,804,846	1,577,061,453	356,743,393	22.6%	3.6%
減債積立金	716,609,176	540,094,681	176,514,495	32.7%	1.3%
利益積立金	0	0	0	0.0%	0.0%
建設改良積立金	0	0	0	0.0%	0.0%
当年度未処分利益剰余金	1,217,195,670	1,036,966,772	180,228,898	17.4%	2.3%
負債・資本合計	53,903,215,876	54,418,745,622	△ 515,529,746	△0.9%	100.0%

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると 515,529,746 円の減少となっています。

負債の内容は、固定負債においては 528,011,886 円の減少となり、流動負債においては、未払金が 199,234,660 円減少したことなどにより、合計 187,029,665 円の減少となっています。

繰延収益は 551,075,967 円減少し、負債合計で 1,266,117,518 円の減少となっています。

また、資本金は、393,844,379 円の増加となっています。

利益剰余金は、356,743,393 円の増加となっています。主な理由は、減債積立金の増加と当年度純利益の計上により未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

流動負債における未払金の主なものは、佐野市水処理センター等包括的維持管理業務委託 3 月分 31,735,000 円、佐野市水処理センター電気料 3 月分 10,377,684 円、西浦マンホールポンプ場汚水ポンプ更新工事 14,212,000 円です。

5 剰余金計算書

(税抜) (単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	10,155,030,293	393,844,379	0	10,548,874,672
剰余金	1,847,651,685	△393,844,379	750,587,772	2,204,395,078
資本剰余金	270,590,232	0	0	270,590,232
受贈財産評価額	24,030,803	0	0	24,030,803
補助金	246,559,429	0	0	246,559,429
利益剰余金	1,577,061,453	△393,844,379	750,587,772	1,933,804,846
減債積立金	540,094,681	643,122,393	△466,607,898	716,609,176
利益積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金又は 未処理欠損金	643,122,393	△643,122,393	750,587,772	750,587,772
その他未処分利益剰余 金変動額	393,844,379	△393,844,379	466,607,898	466,607,898
資本合計	12,002,681,978	0	750,587,772	12,753,269,750

利益剰余金は、令和 4 年度末未処分利益剰余金 1,036,966,772 円のうち、393,844,379 円を資本金への組入れとし、643,122,393 円を減債積立金として積み立てました。また、未処分利益剰余金 1,217,195,670 円の発生により、当年度末残高は 1,933,804,846 円となっています。

資本剰余金については、270,590,232 円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

(税抜) (単位: 円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,563,979,142	1,592,091,382	△ 28,112,240	△1.8%
当期純利益 (△は純損失)	750,587,772	643,122,393	107,465,379	16.7%
減価償却費	2,213,216,576	2,312,767,295	△ 99,550,719	△4.3%
固定資産除却費	19,098,910	8,353,734	10,745,176	128.6%
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	535,190	1,324,820	△ 789,630	△59.6%
賞与引当金の増減額 (△は減少)	518,000	△ 1,022,000	1,540,000	△150.7%
長期前受金戻入	△ 1,207,788,021	△ 1,287,386,584	79,598,563	△6.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	236,105,984	255,641,801	△ 19,535,817	△7.6%
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,958,824	15,782,448	△ 28,741,272	△182.1%
未払金の増減額 (△は減少)	△ 199,234,660	△ 100,875,097	△ 98,359,563	97.5%
預り金の増減額 (△は減少)	4,199	24,373	△ 20,174	△82.8%
小計	1,800,085,126	1,847,733,183	△ 47,648,057	△2.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 236,105,984	△ 255,641,801	19,535,817	△7.6%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 974,781,273	△ 770,101,099	△ 204,680,174	26.6%
有形固定資産の取得による支出	△ 1,571,824,990	△ 1,249,582,147	△ 322,242,843	25.8%
無形固定資産の取得による支出	△ 715,870	△ 6,418,060	5,702,190	△88.8%
補助金及び負担金による収入	597,759,587	485,899,108	111,860,479	23.0%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 516,329,090	△ 657,715,725	141,386,635	△21.5%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	921,300,000	780,800,000	140,500,000	18.0%
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,437,629,090	△ 1,438,515,725	886,635	△0.1%
資金増加額 (又は減少額)	72,868,779	164,274,558	△ 91,405,779	△55.6%
資金期首残高	1,693,034,848	1,528,760,290	164,274,558	10.7%
資金期末残高	1,765,903,627	1,693,034,848	72,868,779	4.3%

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローが1,563,979,142円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが974,781,273円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが516,329,090円の減少となっています。以上の3区分から令和5年度の資金は72,868,779円の増加となり、資金期末残高は1,765,903,627円となっています。

7 経営分析

(税抜)

項目	単位	数値			算出方法	備考
		R 5	R 4	R 3		
水洗化率	%	93.17	93.14	93.10	水洗便所設置済人口 ／処理区域内人口	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す。
施設利用率	%	80.91	82.41	79.65	現在晴天時平均処理水量／現在晴天時処理能力 ×100	施設がどの程度利用されているかを示す。
有収率	%	62.02	61.33	62.92	年間有収水量／年間汚水処理水量 ×100	処理した汚水水量のうち使用料収入として還元される水量の割合を示す。
使用料単価	円	123.43	122.55	121.36	公共下水道及び農業集落排水使用料／年間有収水量	当年度の使用料単価と汚水処理原価を比較すると28円30銭汚水処理原価が上回っている。
汚水処理原価	円	151.73	152.55	151.79	汚水処理原価(維持管理費) ＋汚水処理原価(資本費)	
汚水処理原価 {維持管理費}	円	66.52	75.45	65.22	汚水処理費(維持管理費) ／年間有収水量	
汚水処理原価 {資本費}	円	85.21	77.10	86.57	汚水処理費(資本費) ／年間有収水量	
経費回収率	%	81.35	80.33	79.95	公共下水道及び農業集落排水使用料 ／汚水処理費	汚水処理費＝汚水処理費(維持管理費)＋汚水処理費(資本費)
職員1人当たり 有収水量	m ³	540,673	532,563	525,698	年間有収水量 ／損益勘定所属職員数	下水道事業の労働生産性(職員数と業務量の関係)を示すものである。
職員1人当たり 営業収益	円	87,383,041	87,444,620	83,549,118	営業収益 ／損益勘定所属職員数	
使用料に対する 職員給与費の 割合	%	10.53	10.62	11.61	職員給与費／公共下水道及び農業集落排水使用料 ×100	
職員1人当たり 水洗便所設置済 人口	人	4,170	4,190	4,201	水洗便所設置済人口 ／損益勘定所属職員数	

8 財政分析

(税抜)

項 目	単 位	数 値			算 出 方 法	備 考
		R 5	R 4	R 3		
企業債償還元金 対使用料比率	%	119.68	122.45	124.47	企業債償還金／公共下水道及び農業 集落排水使用料 ×100	公共下水道及び農業集落 排水使用料に対する企業 債償還金の割合で、低い ほど健全である。
自己資本 構成比率	%	68.5	67.5	66.5	{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰 延収益}／負債資本合計 ×100	総資本に占める自己資本 の割合で、財政状態の長 期的な安全性を見る指標 である。
流動比率	%	117.5	100.1	86.6	流動資産／流動負債 ×100	流動負債に対する流動資 産の割合で、この比率は 企業の支払能力をみるも のであり、1年以内に現 金化できる資産と支払わ ねばならない負債とを比 較するもので、流動資産 が流動負債の2倍以上で あることが望まれる。
利子負担率	%	1.4	1.5	1.5	(支払利息＋企業債取扱諸費) ／(建設改良の財源に充てるための 企業債・長期借入金＋その他の企業 債・長期借入金＋一時借入金) ×100	有利子の負債に対する支 払利息の割合で、外部利 子の平均利率を示すもの であり、利子負担率が高 くなるとその後の経営を 圧迫する要因の一つとな る。
総収支比率	%	122.1	118.0	118.8	総収益／総費用 ×100	総収益と総費用の比率を 示したもので、100%以上 であれば純利益が発生し 経営の安定化が図られて いることを示す。
営業収支比率	%	50.5	47.7	41.6	(営業収益－受託工事収益) ／(営業費用－受託工事費用) ×100	収益性を見るための指標 の一つであり、営業費用 が営業収益によってどの 程度賄われているかを示 すものである。この比率 が高いほど営業利益率が 良いことを示す。